令和７年度

大阪市水道局
事業レポート

水道事業会計
工業用水道事業会計



大阪市水道局
Osaka Municipal Waterworks Bureau

目　次

水道事業会計

1 事業概要

(1) 施設の現況 …… 1
(2) 水道料金の仕組み …… 2
(3) 政令市等の水道料金 …… 3

2 決算概要

(1) 収益的収支 …… 5
(2) 資本的収支 …… 8
(3) 主要事業の成果指標と実績 … 9
(4) 収支見通し …… 16

3 経営分析

(1) 政令市等の給水原価 … 18
(2) 政令市等の管路経年化率 … 19
(3) 本市の給水収益構造 …… 20
(4) 経営課題と今後の見通し … 21

4 財務諸表

(1) 損益計算書 …… 22
(2) 貸借対照表 …… 23
(3) キャッシュ・フロー計算書 … 24

工業用水道事業会計

1 事業概要

(1) 大阪市工業用水道特定運営事業等 …… 25

2 決算概要

(1) 収益的収支 …… 26
(2) 資本的収支 …… 28

3 財務諸表

(1) 損益計算書 …… 29
(2) 貸借対照表 …… 30
(3) キャッシュ・フロー計算書 … 31

はじめに

水道事業会計

水道事業は明治28年11月に全国で４番目の近代的水道として、給水を開始しました。それから本市の水道は、市民生活や社会経済活動に欠かすことのできない水を絶えることなく送り続け、令和７年に通水130周年という記念すべき年を迎えました。

令和７年度決算は引き続き黒字を確保しました。しかし、今後は人口減少や節水意識の高まりにより水需要の減少が見込まれ、給水収益は減少していく見通しです。

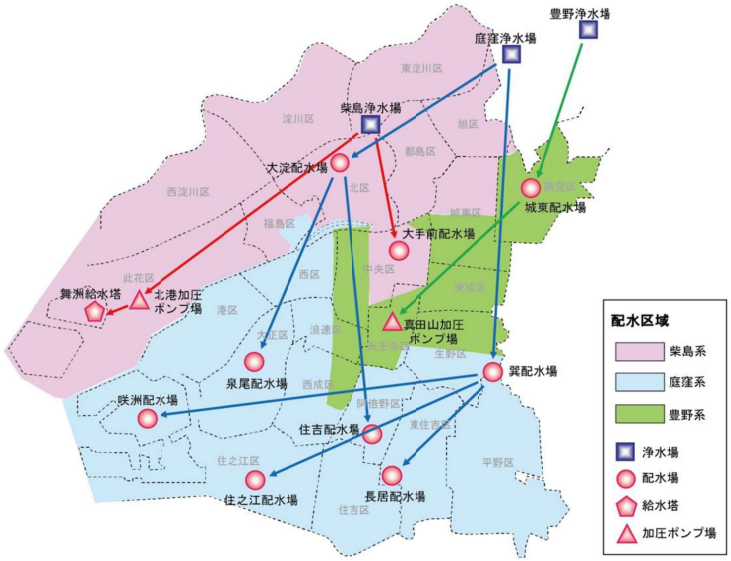
一方で、昨今の経済情勢から物価の上昇による更なる費用の増加が見込まれる中で、取・浄・配水場や管路などの水道施設に対して、南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備えとして地震対策を実施するとともに、老朽化対策を進めるなど水道インフラの強靭化を一層推進していく必要があります。

こうした取り組みには多額の事業費を要しますが、280万人を超える市民をはじめとするお客さまに対し、日々の生活や社会経済活動に不可欠な水道水を供給するライフライン事業者として、業務内容の見直しを不断に行いつつ、限られた財源を有効に活用した効率的な事業運営、健全経営に取り組んでまいります。

1　事業概要

(1) 施設の現況

大阪市では、柴島・庭窪・豊野の3つの浄水場を淀川沿いにバランスよく配置しており、複数の配水場・ポンプ場や水道管を通じて、市内へ給水を行っています。



■浄水処理能力　合計243万㎥/日（令和７年度末現在）

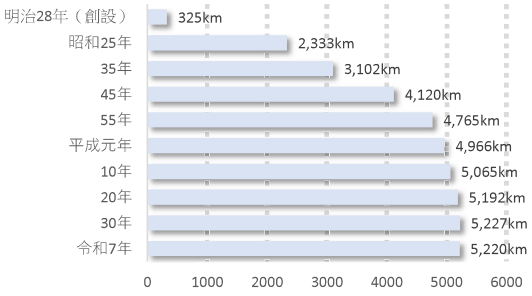
柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場
118万㎥/日	80万㎥/日（注）	45万㎥/日

（注）守口市との庭窪浄水場の共同化における守口市供給分5.93万㎥/日を含む

■各系統の浄・配水池容量　合計712,500㎥（令和７年度末現在）

柴島浄水場系統	庭窪浄水場系統	豊野浄水場系統
柴島浄水場第1配水ポンプ場	庭窪浄水場浄水池	豊野浄水場浄水池
配水池　112,400㎥	33,400㎥	75,300㎥
柴島浄水場第2配水ポンプ場	巽配水場	城東配水場
配水池　55,000㎥	100,900㎥	67,000㎥
柴島浄水場第3配水ポンプ場	大淀配水場	
配水池　44,000㎥	55,000㎥	
大手前配水場	住吉配水場	
33,700㎥	12,000㎥	
舞洲給水塔	住之江配水場	
500㎥	27,300㎥	
	咲洲配水場	
	30,000㎥	
	長居配水場	
	42,000㎥	
	泉尾配水場	
	24,000㎥	
計 245,600㎥	計 324,600㎥	計 142,300㎥

■導・送・配水管延長の推移



(2) 水道料金の仕組み

独立採算制

水道事業は、事業運営に必要な経費を、お客さまからお支払いいただく水道料金でまかなう独立採算制を原則として経営を行なっています。

■水道料金の仕組み

水道料金　＝　基本料金　＋　従量料金

基本料金とは

すべてのお客さまにご負担いただく料金

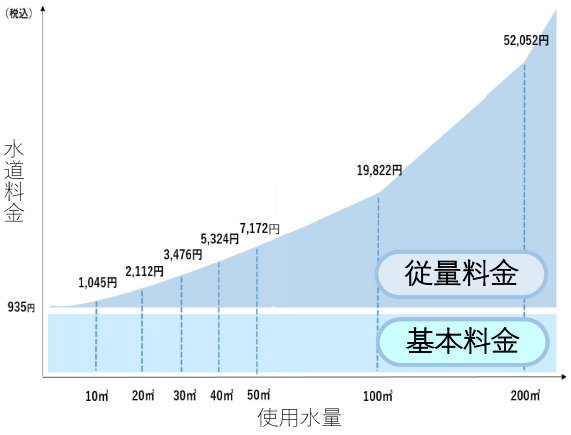
メータ検針や水道管を適正に維持していくための経費の一部をまかなうために、すべてのお客さまに平等に負担していただいています。

従量料金とは

使用水量に応じてご負担いただく料金

使用水量が多いお客さまほど料金単価が高くなる「逓増制(ていぞうせい)」を採用しています。

逓増制（基本料金・従量料金）のイメージ図



水道料金表（１か月分、税抜）

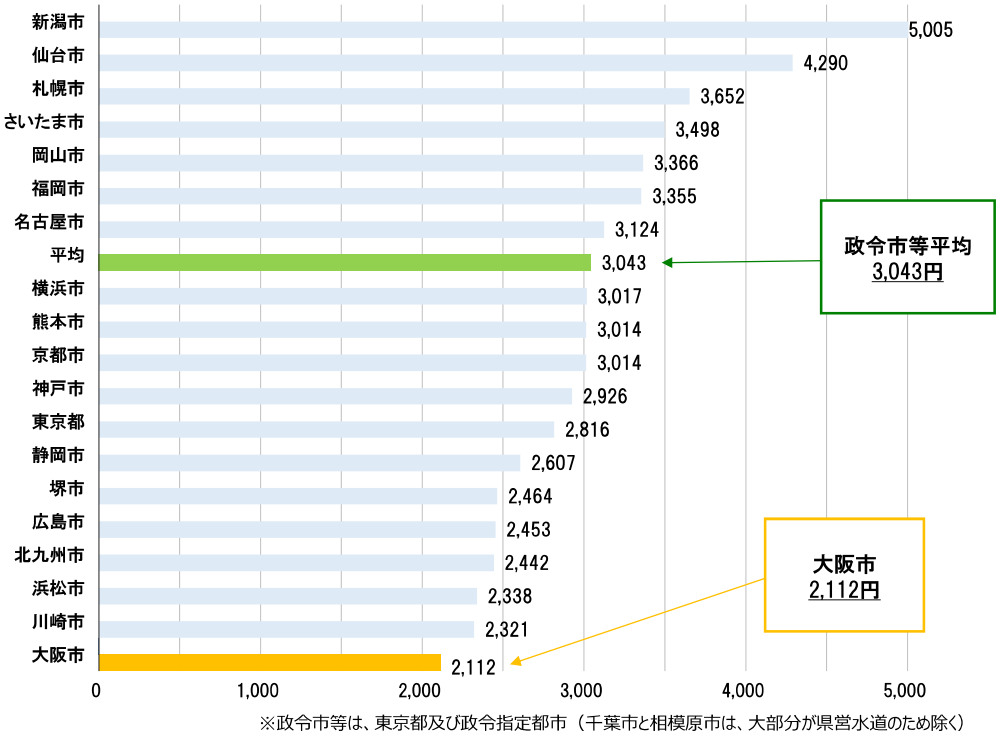
基本料金	従量料金 用途	1㎥につき
850円	一般用	1㎥ ～ 10㎥　10円
		11㎥ ～ 20㎥　97円
		21㎥ ～ 30㎥　124円
		31㎥ ～ 50㎥　168円
		51㎥ ～ 100㎥　230円
		101㎥ ～ 200㎥　293円
		201㎥ ～ 1,000㎥　342円
		1,001㎥ 以上　358円
	業務用	1㎥ ～ 10㎥　10円
		11㎥ ～ 30㎥　209円
		31㎥ ～ 50㎥　285円
		51㎥ 以上　358円
	湯屋用	1㎥ ～ 10㎥　10円
		11㎥ 以上　58円

※令和元年11月１日改定
※本市は用途別料金体系を採用し、
一般用・業務用・湯屋用の３用途を設定

(3) 政令市等の水道料金

大阪市は一般家庭（１か月あたり20㎥使用した場合）の水道料金が2,112円となっており、政令市等及び大阪府内43市町村の中で**最も低廉な価格**

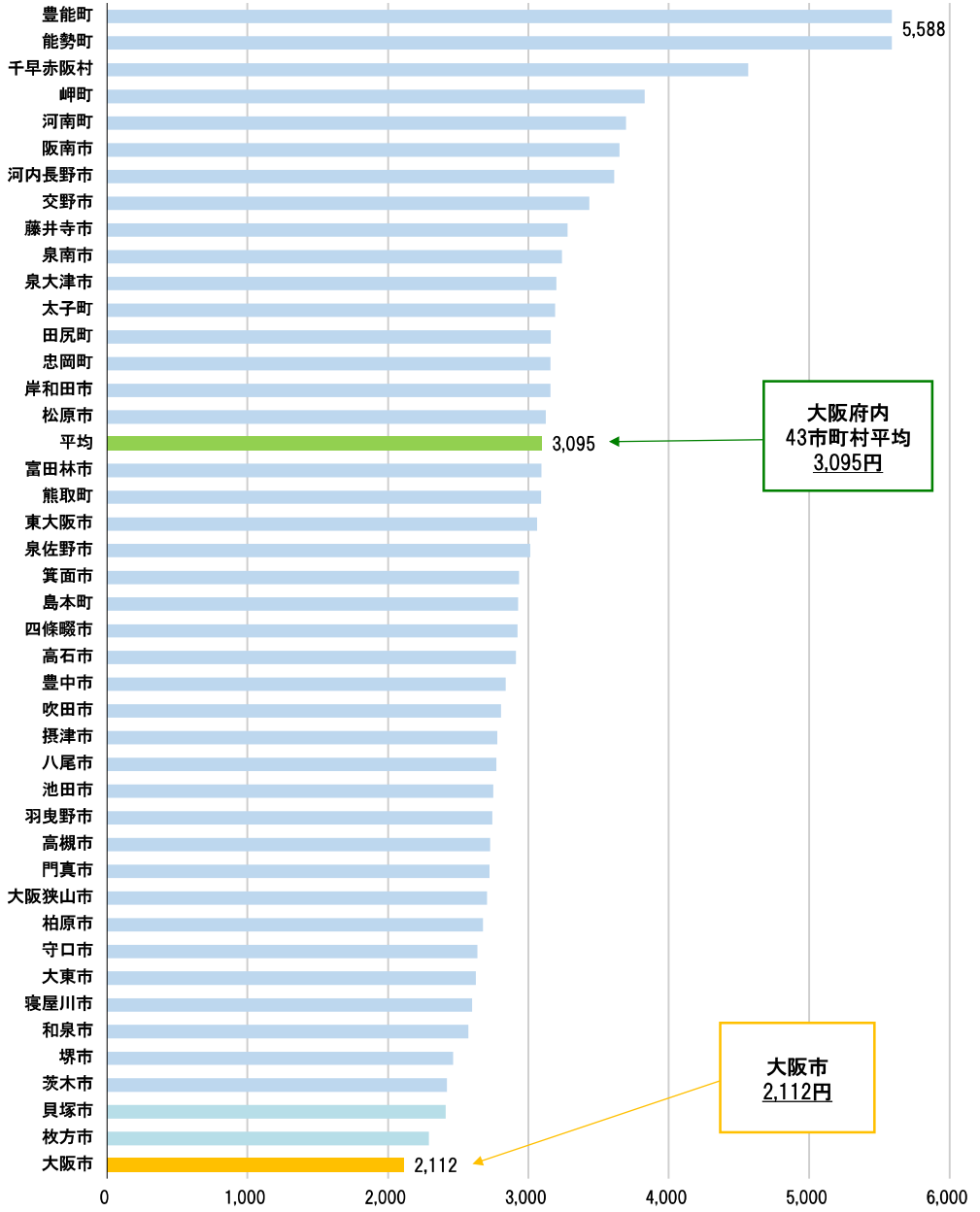
都市別（政令市等）水道料金比較表（令和８年４月１日現在）



※政令市等は、東京都及び政令指定都市（千葉市と相模原市は、大部分が県営水道のため除く）

- １か月あたり20㎥使用した場合の金額で、消費税及び地方消費税相当額を含んでいます。
- お支払いの際は、下水道使用料と合算で請求させていただいています。
- 口径別料金体系の都市については、口径20mmの料金を適用しています。
- 政令市等の水道料金、大阪府内の水道料金及び平均は大阪市水道局調べ
- 大阪府内のメーター料金がある市町村については、料金に含んでいます。

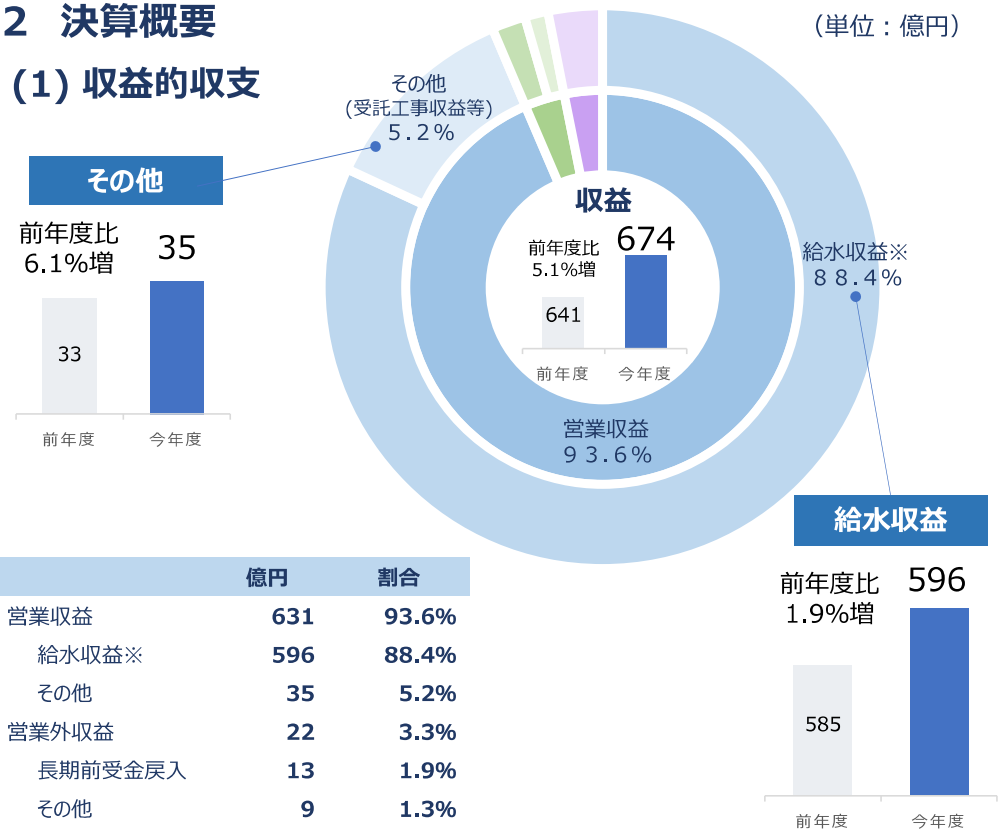
大阪府内市町村別　水道料金比較表（令和８年４月１日現在）



2 決算概要

(1) 収益的収支

（単位：億円）



	億円	割合
営業収益	631	93.6%
給水収益※	596	88.4%
その他	35	5.2%
営業外収益	22	3.3%
長期前受金戻入	13	1.9%
その他	9	1.3%
特別利益	21	3.1%
固定資産売却益	21	3.1%
収益計	**674**	**100.0%**

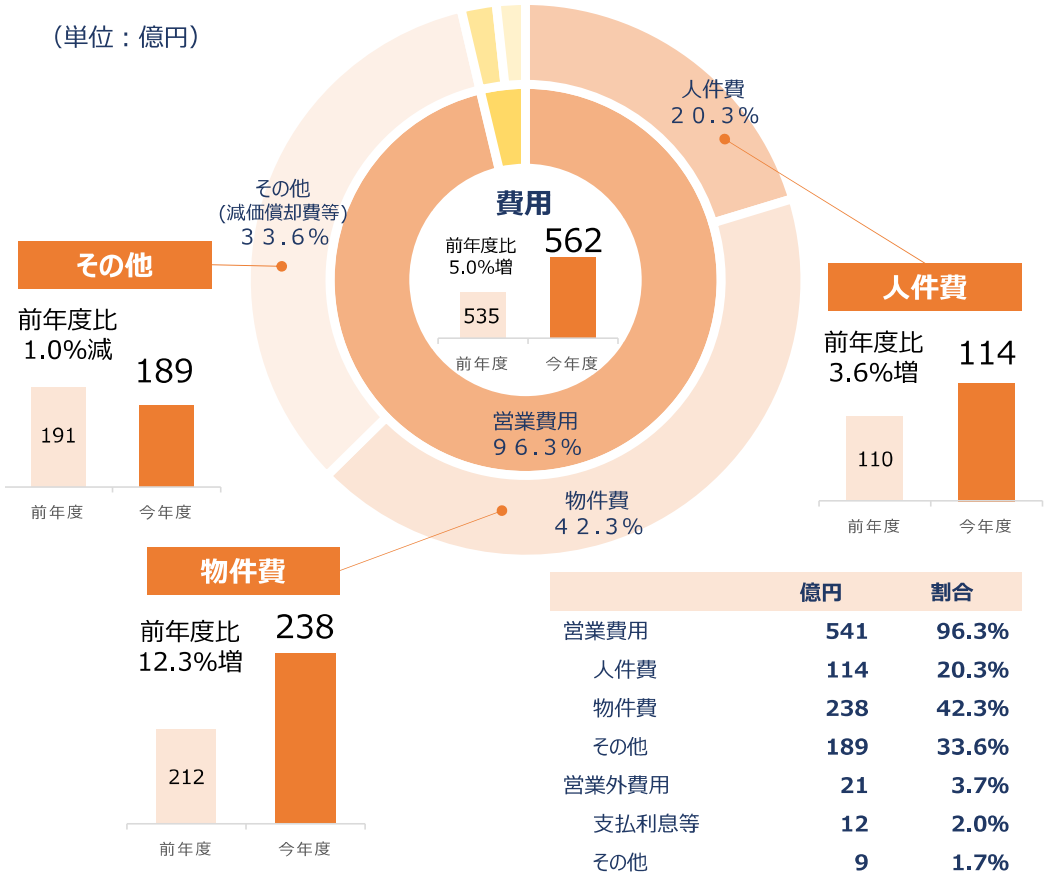
※給水収益とは･･･市民のみなさまからいただいた水道料金です
令和７年度には生活支援の施策にかかる減額分（一般会計より補填）を含む

経常利益
91億円

収益的収支：企業の一事業年度における経営活動により発生する収益と費用で、

給水世帯数の増加や大阪･関西万博の開催による来阪者数の増加等に伴い、使用水量が増加し、給水収益が増加したものの、修繕費等の物件費が増加したことなどから、経常利益（90.8億円の黒字）は、前年度に比べ16.1億円の黒字幅の減少（収支悪化）。

（単位：億円）



	億円	割合
営業費用	541	96.3%
人件費	114	20.3%
物件費	238	42.3%
その他	189	33.6%
営業外費用	21	3.7%
支払利息等	12	2.0%
その他	9	1.7%
費用計	**562**	**100.0%**

当年度利益
112億円

施設の維持管理等を行うためのもの。収支状況を見る損益計算書に反映される。

当年度利益（111.8億円の黒字）については、土地売却による特別利益があったことから、前年度に比べ、5.0億円の黒字幅の増加（収支改善）。

■市内給水収益の内訳

業態別市内給水収益・使用水量

業態	市内給水収益（税抜・百万円）			使用水量（千㎥）		
	6年度	7年度	増減 増減率	6年度	7年度	増減 増減率
家庭用	29,843	30,065	221 (0.7%)	258,195	259,605	1,411 (0.5%)
官公署・学校用	2,461	2,500	39 (1.6%)	8,555	8,671	117 (1.4%)
工場用	2,382	2,374	△ 7 (△ 0.3%)	8,925	8,834	△ 92 (△ 1.0%)
事務所・商店等用	23,506	24,330	824 (3.5%)	86,857	89,118	2,261 (2.6%)
内訳 事務所・商店	17,052	17,616	563 (3.3%)	63,605	65,090	1,486 (2.3%)
内訳 飲食店	1,890	1,917	27 (1.4%)	9,544	9,601	57 (0.6%)
内訳 旅館	4,564	4,797	233 (5.1%)	13,708	14,427	719 (5.2%)
湯屋用	115	107	△ 8 (△ 6.9%)	1,972	1,818	△ 153 (△ 7.8%)
市内計	58,307	59,376	1,069 (1.8%)	364,503	368,047	3,544 (1.0%)

（注）表内の計算は、全て四捨五入を行っており、また増減及び増減率については、円単位で計算しているため、表内計算で一致しない場合があります。
令和７年度には生活支援の施策にかかる減額分（一般会計より補填）を含みます。

給水世帯数の増加等に伴い「家庭用」の給水収益が増加

大阪・関西万博の開催による来阪者数の増加等に伴い「事務所・商店、旅館」の給水収益が増加

(2) 資本的収支

	億円	割合
建設改良費	255	76.5%
企業債償還金	78	23.4%
その他	0	0.1%
支出計	**334**	**100.0%**

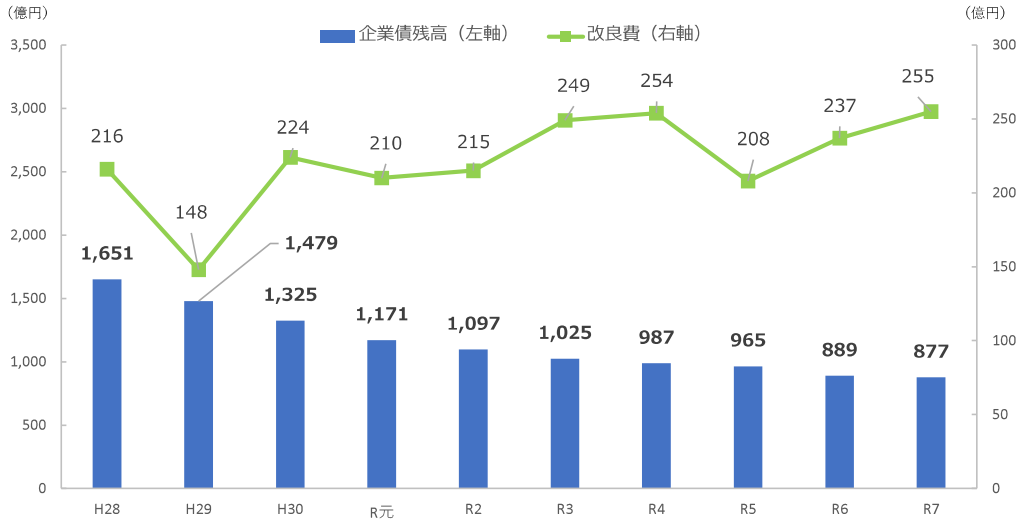
	億円	割合
企業債	66	90.2%
工事負担金	5	7.4%
分担金	1	1.7%
その他	1	0.7%
収入計	**73**	**100.0%**

資本的収支：
将来の経営活動に備えて行う投資的な支出(支出の効果が次年度以降にも及ぶもの)とその財源となる収入を示す。
資産状況を見る貸借対照表に反映される。

収支差引	**△260**
補てん財源	260
減債積立金	78
損益勘定留保資金等	182

■企業債残高、建設改良費推移　令和７年度末　企業債残高877億円

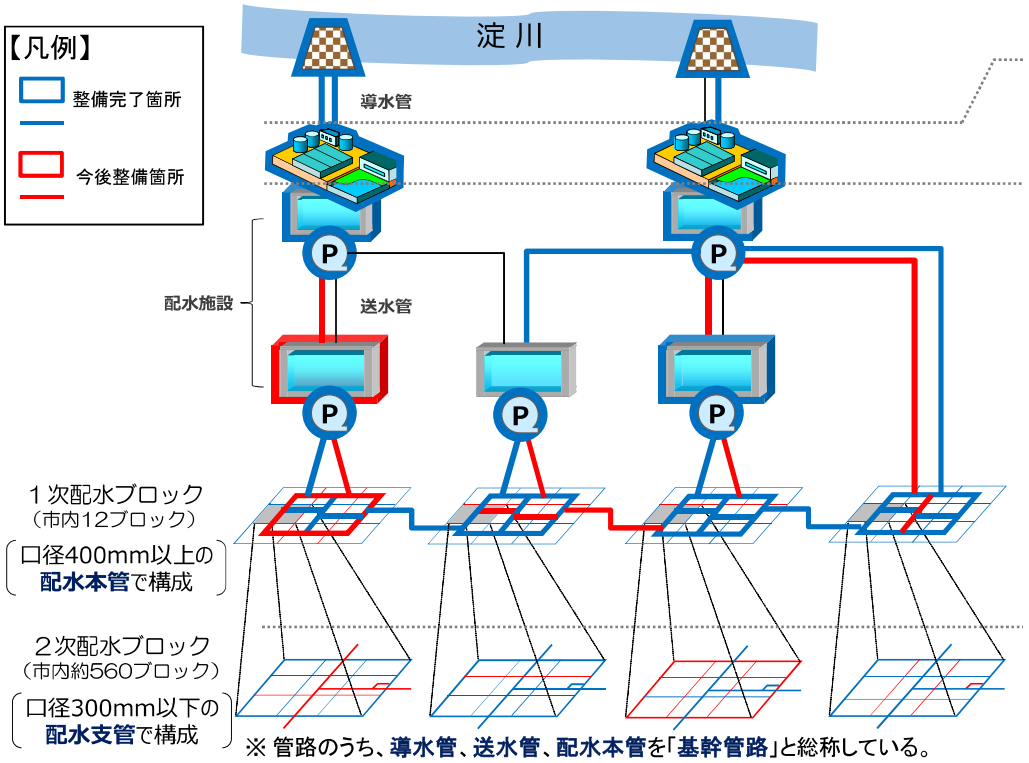
企業債残高は、新規借入を抑制してきたことから、減少傾向で推移しています。



(3) 主要事業の成果指標と実績

安全でおいしい水道水の安定的な供給 <決算額　42億1,200万円>

切迫性が高まっている南海トラフ巨大地震をはじめ大規模地震発生時の広域断水の回避策を早期に進めています。



※ 管路のうち、導水管、送水管、配水本管を「基幹管路」と総称している。

<南海トラフ巨大地震対策の整備完了目標年次>

※【　】内は達成水準

取水施設 導水管	取水施設 導水管	【施設能力163万m³/日（注1）】 【耐震適合率（注2） 100%】	2022（令和4）年度
浄水施設	【施設能力109万m³/日（注3）】		2024（令和6）年度
送水管	【耐震適合率（注2） 100%】		**2029（令和11）年度**
配水施設	【12施設耐震化】		**2026（令和8）年度**
配水本管	1次配水ブロックの骨格を形成する管路 【1次配水ブロック内全域にわたる広域断水回避】		**2031（令和13）年度**
	管路全体 【鋳鉄管解消（注4）】		**2035（令和17）年度**
配水支管	管路全体 【鋳鉄管解消（注4）】		**2035（令和17）年度**

水づくり
水送り

（注1）施設能力163万m³/日
将来の施設整備水準として設定している適正規模化後の施設能力

（注2）耐震適合率
基幹管路について、全体延長に対する耐震管（地震の際でも、継手の接合部分が離脱しないまたは一体的な構造となっている管）と耐震適合管（管路が布設された地盤の性状より耐震性があると評価できる管）の占める割合

（注3）施設能力109万m³/日
南海トラフ巨大地震に対応可能な1日平均給水量相当の施設能力が確保されている状態

（注4）鋳鉄管解消
南海トラフ巨大地震対策として、管体及び継手が脆弱な「鋳鉄管」が全て解消されている状態

■配水施設の耐震化＜決算額　1億9,700万円＞

南海トラフ巨大地震発生時でも浄水施設から市内の全ての１次配水ブロックへの水供給を可能にするため、配水施設の耐震化を進めています。

令和７年度の取組

- **柴島浄水場下系の配水施設１か所の耐震補強工事（完了）**
- 巽配水場の配水施設１か所の耐震補強工事（～R8）

（表）経営戦略及び水道施設基盤強化計画に掲げる目標と進捗状況

【配水施設の耐震化】 南海トラフ巨大地震に対し、耐震性を有する配水施設		
【計画期間当初】 平成29年度末	【現在までの実績】 令和7年度末	【計画期間末目標】 令和9年度末
9施設	11施設	12施設



柴島浄水場下系12～15号配水池内部
（補強工事前）



補強工事の施工事例
（あと施工せん断補強工法（注））

（注）既存の鉄筋コンクリート構造物に対して、
せん断補強筋を追加し、耐震性能を向上させる工法

■基幹管路の更新及び送配水ネットワーク強化のための基幹管路の新設＜決算額　38億5,400万円＞

南海トラフ巨大地震発生時でも浄水施設から市内の全ての１次配水ブロックへの水供給を可能にするため、基幹管路の耐震化を進めています。

令和７年度の取組

- 巽第１送水管の更新（～R10）
- 浪速枝管の新設（～R13）
- 基幹管路耐震化PFI事業による管路更新（～R13）

（表）経営戦略及び水道施設基盤強化計画に掲げる目標と進捗状況

【管路の耐震化】 南海トラフ巨大地震に対し、耐震性を有する主要管路により水供給が可能となる１次配水ブロック		
【計画期間当初】 平成29年度末	【現在までの実績】 令和7年度末	【計画期間末目標】 令和9年度末
0ブロック	6ブロック	12ブロック （現時点の達成見込み） ・令和 9年度末：6ブロック ・令和10年度末：12ブロック

（参考）基幹管路耐震化ＰＦＩ事業

事業期間	８年間（令和６年度から令和13年度）
事業対象	基幹管路（送水管・配水本管）のうち、 ・鋳鉄管 ・非耐震ダクタイル鋳鉄管 【南海トラフ巨大地震及び上町断層帯地震対策】
総事業量	約38km
契約額	525億5,300万円（税込）

■施設運転用自家発電設備の整備・増強 <決算額　3,000万円>

停電時でも１日平均配水量に相当する水量（日量109万㎥）の浄水処理及び市内の配水運用を72時間継続可能とするため、浄・配水場に自家発電設備の整備・増強を進めています。

令和７年度の取組

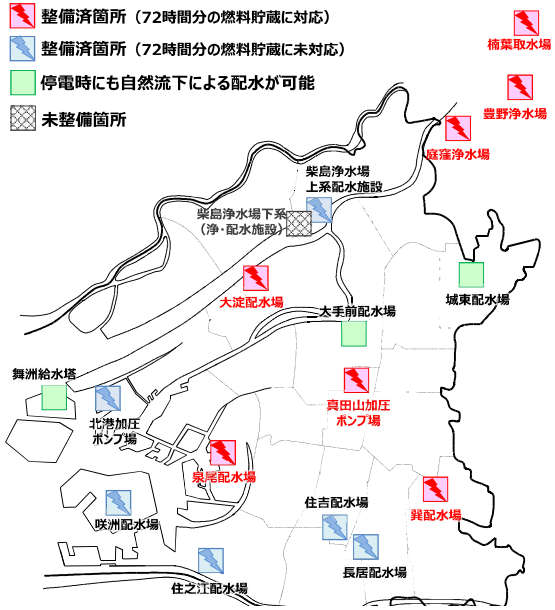
- 柴島浄水場３系自家発電設備整備（～R10）
- 住吉配水場及び住之江配水場自家発電設備整備（～R9）

（表）経営戦略及び水道施設基盤強化計画に掲げる目標と進捗状況

【停電対策の推進】施設運転用自家発電設備が整備された施設能力		
【計画期間当初】平成29年度末	【現在までの実績】令和7年度末	【計画期間末目標】令和9年度末
0万㎥/日	69万㎥/日	109万㎥/日 （現時点の達成見込み） ・令和 9年度末：　69万m³/日 ・令和10年度末：109万m³/日


<庭窪浄水場の燃料タンク整備状況>


<楠葉取水場の自家発電施設>



<施設運転用自家発電施設の整備状況>

時代に即したお客さまサービスの提供 <決算額　3,000万円>

お客さまや給水装置工事事業者などに提供するサービスについて、多様化するライフスタイルや業務スタイルに対応した利便性の向上に取り組んでいます。

令和７年度の取組

- お客さま専用サイト登録数（継続）

【進捗状況】全給水契約数の17.0%達成（令和９年度末 25%以上）

○マイページの主な機能

機能	サービス内容
通知	ご使用水量・料金等のお知らせ
	災害発生時における断水等のお知らせ
	災害発生時における応急給水拠点の情報発信機能（令和７年１月に新たに追加）
照会	ご使用水量・料金等の履歴
申込	水道の使用開始
	水道の使用中止
	支払方法変更
	納入通知書の再発行
	送付先・使用者電話番号の変更
お支払い	電子請求・電子決済（令和７年１月に新たに追加）

○マイページの画面イメージ




- 水道の使用開始・中止の申込みの受付完了通知のオンライン化（～R10）

【進捗状況】受付完了通知のオンライン化を可能とする新システム仕様書の作成が完了

- **給水装置工事の申請のオンライン化（完了）**

【進捗状況】給水装置工事事業者が利用するオンライン申請の対象範囲を前年度の口径40mmから全口径まで拡大

持続性確保のための経営基盤の維持・強化
＜決算額　1億5,500万円＞

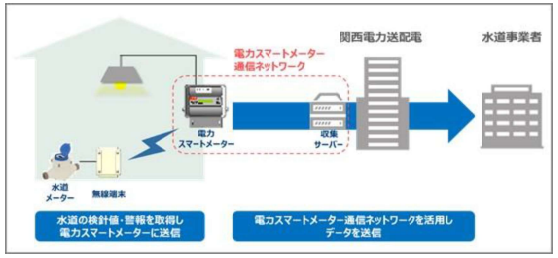
新たな技術を活用した業務の見直しを不断に行いつつ、次世代を担う人材の育成にも努めながら、限られた財源を有効に活用した効率的な事業運営に取り組んでいます。

■電力スマートメーターの通信インフラを活用した水量計測データの安定通信等に関する共同研究（R9 方向性決定）

電力スマートメーターの通信を活用して、共同で水道の水量データを伝送する方式に関して、通信コストの低減や様々な環境下における通信の安定性について検証を行います。

令和７年度の取組

- 電力会社との実証実験フィールドにおいて、慢性的な通信不良への対策を実施
- 距離による電波の減衰状況の確認やメーターボックス蓋の違い（鉄製や樹脂製）による電波強度の比較測定などを実施



■大阪市浄配水施設監視制御設備整備事業

浄水施設と配水施設の監視制御システムの更新に際し、設計・施工・維持管理を一括して事業範囲とするPFI事業として実施することで、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮による業務品質の確保及びライフサイクルコストの抑制を図るとともに、ICT、IoT、AI等の最新技術の導入を見据えたシステム構築等の高度化の検討を進めます。

令和７年度の取組

- 令和8年3月に実施方針及び要求水準書を公表し入札公告の準備を進めました。（令和8年4月に入札公告を行い、現在は入札手続きを実施中。事業契約締結は令和9年11月の予定。）


マスコットキャラクター「ぴゅあら」


マスコットキャラクター「じゃぐ爺」

(4) 収支見通し

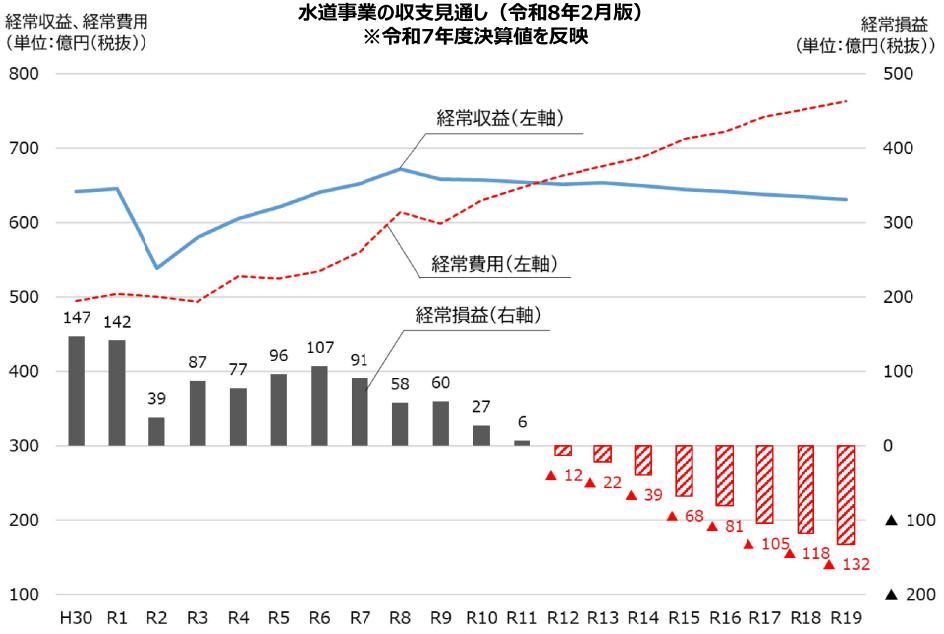
令和７年度は、大阪・関西万博の開催に伴う一時的な水需要の増加により給水収益が増加し、経常利益（黒字）を確保しています。一方で、万博終了後は水需要が減少しており、加えて、中長期的には人口減少等により水需要の減少が見込まれることから、給水収益は減少傾向で推移する見込みです。

また、物価上昇等による費用の増加等により、経常費用が増加傾向で推移することから、令和12年度以降、継続的に経常損失（赤字）が発生する見込みです。

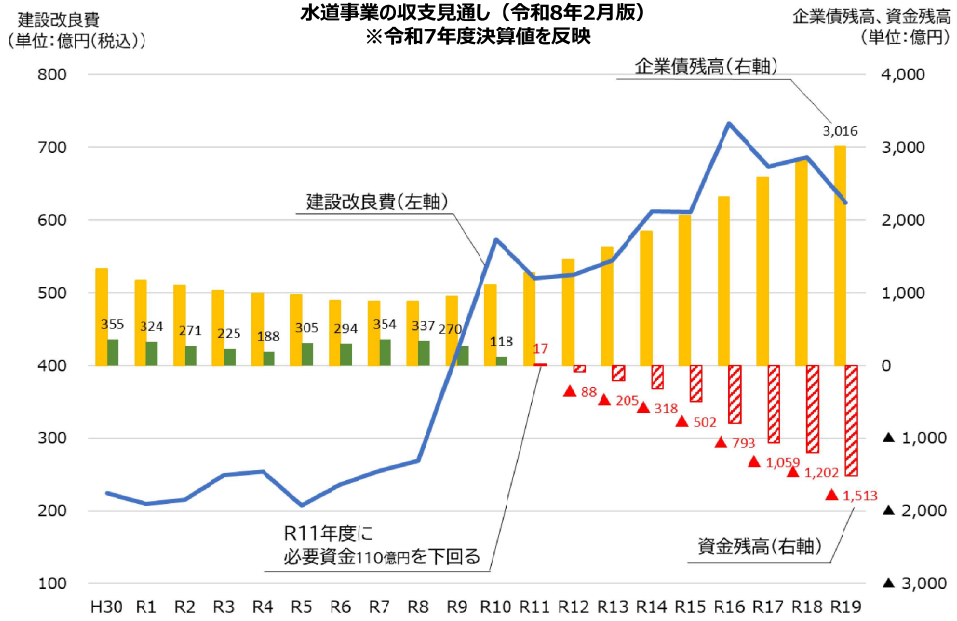
さらに、管路更新ペースアップなど水道インフラの強靭化に取り組むことにより、建設改良費が激増することに伴い、一定程度企業債を活用しても、資金残高が減少し、令和11年度に資金ショートとなる見込みです。

そのため、令和７年10月から「水道事業の持続性向上有識者会議」のもと、財源確保や経営改善策など、次世代に水道事業を引き継ぐための方策について検討を進めています。

経常収支の推移



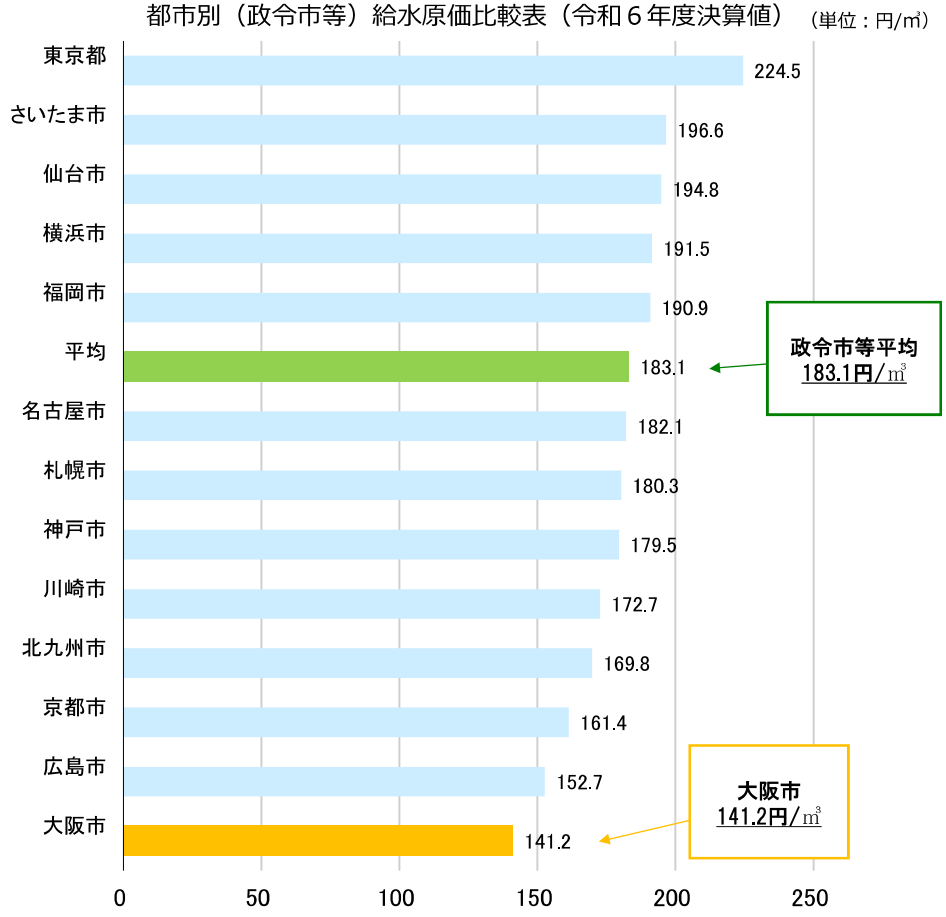
資本的収支の推移



3　経営分析

(1) 政令市等の給水原価

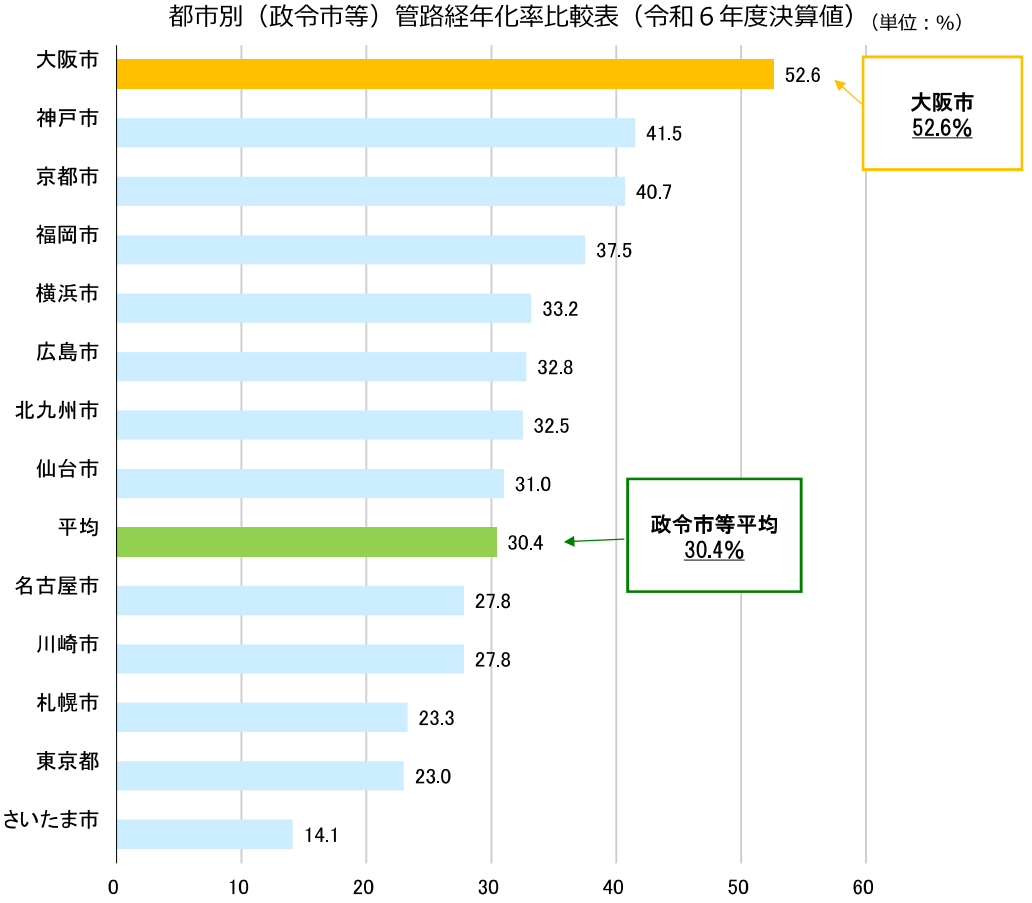
有収水量（料金の対象となった水量）１㎥当たりにかかる費用を表す指標です。
効率的な事業運営や既存施設の減価償却が進んでいることにより、平均値と比べて低い原価を維持しています。



- 平均値とは、東京都及び給水人口がおおむね100万人以上の政令市等の平均値（大阪市除く）です。
- 政令市等の給水原価及び平均は大阪市水道局調べ

(2) 政令市等の管路経年化率

法定耐用年数を超過した管路の割合を示す指標であり、平均値と比べて高くなっています。
老朽化対策として、法定耐用年数とは別に使用可能年数を設定し、これを超過した管路の早期解消に向けて更新ペースの引き上げに取り組んでいます。
特に、布設年次が最も古く、管体及び継手が脆弱な鋳鉄管については、優先的に更新を進めています。



- 平均値とは、東京都及び給水人口がおおむね100万人以上の政令市等の平均値（大阪市除く）です。
- 政令市等の管路経年化率及び平均は大阪市水道局調べ

(3) 本市の給水収益構造

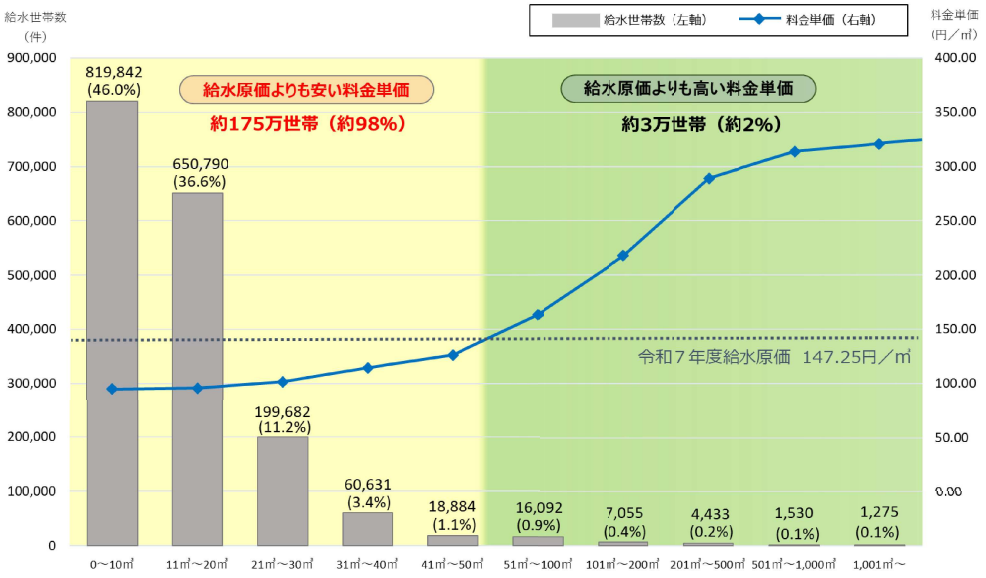
逓増制料金体系

- 本市の水道料金は、他の多くの都市と同様に、使用水量が増加するほど単価が高くなる逓増制料金体系を採用しており、一般家庭等の少量使用者は給水原価を下回る低廉な料金水準である一方、多量使用者は給水原価を上回る高い料金単価が適用されています。

多量使用者への依存

- 給水世帯数の構成としては、１か月あたりの使用水量30㎥以下の使用者が、全体の約90%以上を占めています。
- 一方、給水原価を上回る料金単価が適用されている使用者は、全体の約２％と少数であるものの、給水収益の約50%を占めており、収益面では多量使用者への依存度が高い構造となっています。

令和７年度　使用水量別の給水世帯数･給水収益（一般用、１か月平均）



（4）経営課題と今後の見通し

強み

☑ 効率的な事業運営により、経常利益を確保

☑ 政令市等及び大阪府内で最も低廉な水道料金
（１か月あたり20㎥使用時）

弱み

☑ 早くから水道の整備を進めてきた結果、管路などの水道施設の老朽化が進行し、更新時期を迎えている施設が多い

課題

☑ 中長期的には、人口減少等により給水収益の減少が見込まれる

☑ 収益の多くを少数の多量使用者に依存しており、これらの使用者の水需要の変化に左右されやすい収益構造となっている

☑ 管路などの水道施設の老朽化が進んでいる

☑ 大規模災害に備えて、管路などの水道施設の耐震化等を早急に進める必要がある

今後

☑ 管路更新ペースの引き上げなど、老朽インフラ対策と地震対策等の強化に取り組むことにより、水道インフラの強靭化を推進

☑ 強靭で持続可能な水道を実現していくためには、必要な投資を着実に進めていかなければならないことから、収入確保のための料金改定の議論についても必要となる見込み

4　財務諸表

(1) 損益計算書

科目（款・項・目別）	令和7年度 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 円	令和6年度 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 円
水道事業収益	67,368,276,717	64,134,103,312
営業収益	63,053,204,169	61,828,666,935
給水収益	55,172,991,852	58,505,588,385
受託工事収益	135,674,779	201,202,261
その他営業収益	7,744,537,538	3,121,876,289
営業外収益	2,208,489,028	2,305,436,377
受取利息及び配当金	138,164,272	38,674,397
国庫補助金	0	8,144,000
長期前受金戻入	1,310,795,563	1,273,567,917
雑収益	759,529,193	985,050,063
特別利益	2,106,583,520	0
水道事業費用	56,183,721,509	53,448,531,909
営業費用	54,086,712,533	51,395,574,234
浄水送水費	11,247,758,840	10,357,846,827
配水費	6,846,502,090	6,489,637,727
給水費	4,478,931,561	4,234,809,023
受託工事費	135,701,266	157,159,556
業務費	6,546,480,991	5,804,249,160
総係費	5,936,666,839	5,228,498,656
減価償却費	17,947,714,225	17,445,694,533
資産減耗費	946,956,721	1,677,678,752
営業外費用	2,097,008,976	2,052,957,675
支払利息及び企業債取扱諸費	1,150,324,105	1,270,984,363
一般会計分担金	886,000,000	745,000,000
雑支出	60,684,871	36,973,312
純利益	11,184,555,208	10,685,571,403
経常利益	9,077,971,688	10,685,571,403

(2) 貸借対照表

	令和7年度 （令和 8年 3月31日） 円	令和6年度 （令和 7年 3月31日） 円
資産の部		
固定資産	431,852,693,962	424,716,151,048
有形固定資産	410,460,693,344	403,584,979,662
土地	5,450,163,132	5,449,610,439
建物	18,529,341,398	17,160,275,739
構築物	336,639,254,219	338,796,893,593
機械及び装置	32,160,122,779	26,190,778,532
車両運搬具	83,097,107	72,431,464
工具、器具及び備品	518,682,714	381,946,432
リース資産	2,261,207,168	298,398,414
建設仮勘定	14,818,824,827	15,234,645,049
無形固定資産	11,577,040,573	11,718,723,281
共同溝利用権	9,147,610,123	9,526,900,321
ソフトウェア	1,597,861,301	760,875,650
建設仮勘定	831,569,149	1,430,947,310
投資その他の資産	9,814,960,045	9,412,448,105
投資有価証券	210,800,000	210,800,000
出資金	511,600,000	511,600,000
基金	7,747,291,310	7,706,973,069
その他投資	230,465,980	230,393,830
破産更生債権等	1,580,265	2,427,700
貸倒引当金	△ 1,580,265	△ 2,427,700
その他固定資産	1,114,802,755	752,681,206
流動資産	68,478,252,804	60,418,405,239
現金・預金	59,448,320,218	52,810,163,009
未収金	6,233,382,291	4,655,005,368
貸倒引当金	△ 48,869,928	△ 49,422,640
貯蔵品	1,036,855,040	950,452,259
前払金	1,808,565,183	2,052,207,243
借方合計	500,330,946,766	485,134,556,287
負債の部		
固定負債	95,674,194,543	94,034,270,722
企業債	80,736,298,917	81,108,691,310
リース債務	1,629,775,120	137,299,170
引当金	12,813,326,101	12,333,804,078
その他固定負債	494,794,405	454,476,164
流動負債	33,764,773,245	31,154,506,499
企業債	6,972,392,393	7,806,920,435
リース債務	631,435,856	161,108,772
未払金	20,865,681,080	17,911,692,574
前受金	673,704,747	785,735,402
引当金	1,098,951,302	1,079,287,003
預り金	3,522,607,867	3,409,762,313
繰延収益	29,803,412,220	30,462,397,516
資本の部		
資本金	308,752,631,581	299,239,016,747
剰余金	32,335,935,177	30,244,364,803
資本剰余金	10,465,808,566	10,045,178,566
利益剰余金	21,870,126,611	20,199,186,237
当年度未処分利益剰余金	18,991,475,643	20,199,186,237
（うち当年度純利益）	11,184,555,208	10,685,571,403
貸方合計	500,330,946,766	485,134,556,287

(3) キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日	令和6年度 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円
当年度純利益	11,184,555,208	10,685,571,403
減価償却費	17,948,835,566	17,436,053,921
有形固定資産除却費	557,191,742	480,230,797
無形固定資産除却費	0	16,542,600
その他固定資産除却費	2,781,393	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	478,841,223	△ 157,726,651
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,375,199	6,356,281
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,400,147	194,223
市町村交付金引当金の増減額（△は減少）	△ 7,030,100	△ 7,710,900
長期前受金戻入額	△ 1,313,101,364	△ 1,394,504,773
受取利息及び受取配当金	△ 138,164,272	△ 38,674,397
支払利息	1,122,753,476	1,245,877,347
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 2,106,583,520	0
破産更生債権等の増減額（△は増加）	847,435	543,517
未収金の増減額（△は増加）	△ 346,653,920	△ 108,045,869
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 86,402,781	△ 163,630,553
前払金の増減額（△は増加）	2,059	△ 254,645
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	37,750
未払金の増減額（△は減少）	762,566,222	612,435,490
前受金の増減額（△は減少）	△ 19,722,055	△ 4,857,762
預り金の増減額（△は減少）	112,845,554	178,891,435
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 46,255,013
その他	213,827,179	△ 59,863,050
小計	28,393,364,097	28,681,211,151
利息及び配当金の受取額	138,164,272	38,674,397
利息の支払額	△ 1,122,753,476	△ 1,245,877,347
その他	△ 194,816,557	59,863,050
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,213,958,336	27,533,871,251
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 19,394,389,857	△ 19,119,707,910
無形固定資産の取得による支出	△ 1,000,880,228	△ 383,071,679
その他固定資産の取得による支出	△ 45,615,000	△ 3,543,000
その他固定資産の売却による収入	396,545,547	60,148,967
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 206,320,601
工事負担金による収入	979,191,852	810,042,356
分担金による収入	49,881,400	87,295,500
その他	△ 72,150	△ 109,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,015,338,436	△ 18,755,265,647
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,600,000,000	5,700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,806,920,435	△ 13,298,221,526
リース債務の返済による支出	△ 353,542,256	△ 170,420,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,560,462,691	△ 7,768,641,674
資金増加額（又は減少額）	6,638,157,209	1,009,963,930
資金期首残高	52,810,163,009	51,800,199,079
資金期末残高	59,448,320,218	52,810,163,009



マスコットキャラクター「ぴゅあら」

はじめに

工業用水道事業会計

工業用水道事業は昭和29年６月に地盤沈下対策の一環として誕生し、給水を開始しました。

工業用水道事業会計については、令和４年４月から民間事業者に運営権を設定する「大阪市工業用水道特定運営事業等」を開始しており、運営権設定期間中（令和４～13年度の10年間）は運営権者が国の許可を得た工業用水道事業者として料金の収受など事業全般を担い、工業用水道事業会計は運営権者のモニタリングと工業用水道の資産管理に特化したものとなっています。

令和７年度決算は経常損益では引き続き黒字を確保しました。当年度損益は土地売却収益があったことなどから黒字を確保しており、昨年度よりも大幅に改善しました。

市域の産業活動を支える水インフラとして、水需要が減少していく中でも工業用水の安定供給を将来にわたって持続可能なものとするため、運営権者に対する業務の履行状況や経営状況、要求水準の達成状況のモニタリング等を通じ、運営権者がその経営ノウハウや先進技術、創意工夫を最大限に活用し、効率的・効果的な事業運営及びこれまでと同等以上のサービス水準の確保が図られるよう取り組んでまいります。

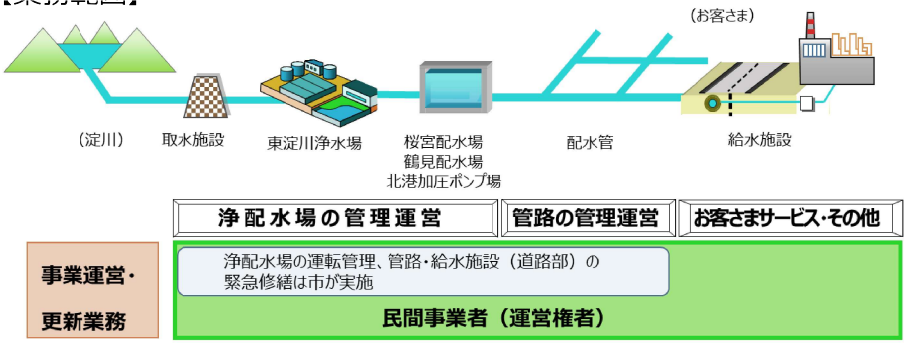
1　事業概要

(1)大阪市工業用水道特定運営事業等

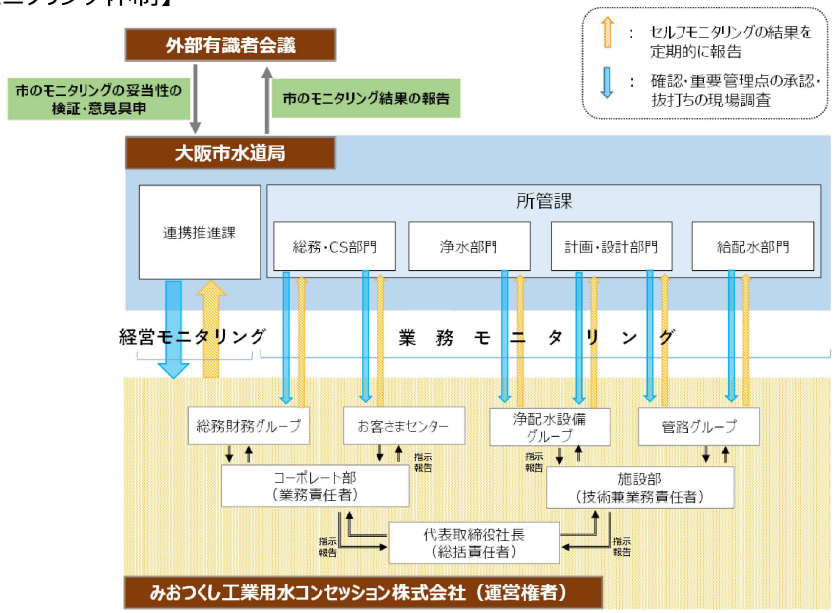
民間の経営ノウハウを活用し、お客さまの利便性向上や収益性の向上、施設更新等のコスト削減に取り組み、工業用水の安定供給と持続可能な事業経営の両立を図るため、公共施設等運営権制度（コンセッション方式）を活用した「大阪市工業用水道特定運営事業等」を実施しています。

運営権者は、工業用水道事業者として事業全般を運営し、市は、地方公営企業の管理者として施設を所有し、運営権者が行う業務のモニタリングを実施しています。

【業務範囲】



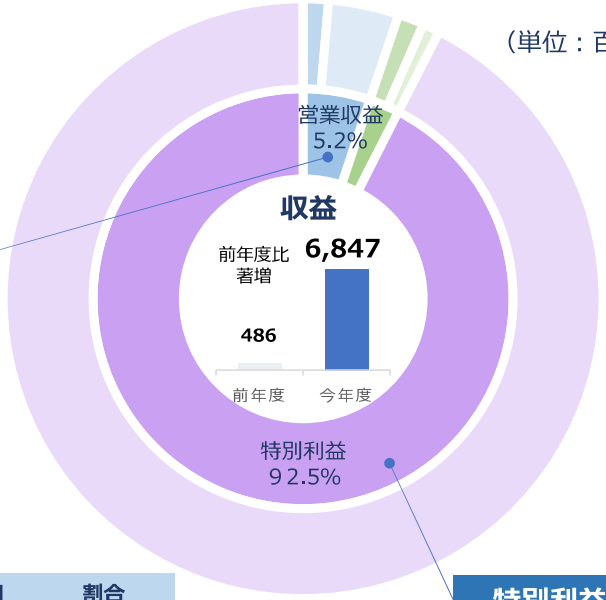
【モニタリング体制】



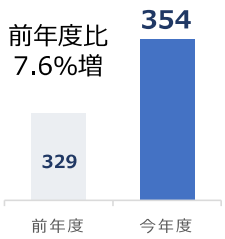
2 決算概要

(1) 収益的収支

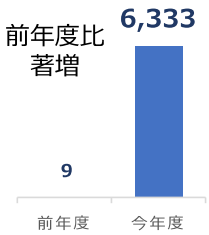
（単位：百万円）



営業収益



特別利益



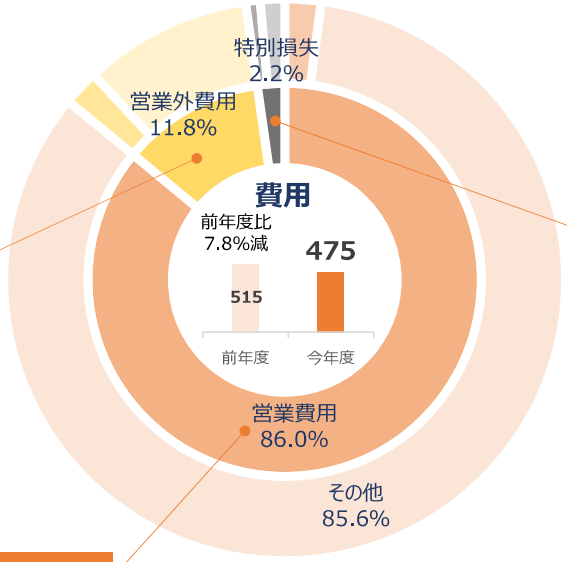
	百万円	割合
営業収益	354	5.2%
受託工事収益	33	0.5%
その他	321	4.7%
営業外収益	160	2.3%
長期前受金戻入	126	1.8%
その他	34	0.5%
特別利益	6,333	92.5%
固定資産売却益	6,333	92.5%
収益計	**6,847**	**100.0%**

経常利益
4,900万円

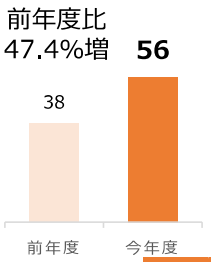
収益的収支：企業の一事業年度における経営活動により発生する収益と費用で、

配水施設受託工事収益が増加したことなどから、経常利益（4,900万円の黒字）は、前年度に比べ2,900万円の黒字幅の増加（収支改善）。

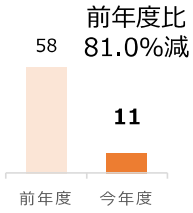
（単位：百万円）



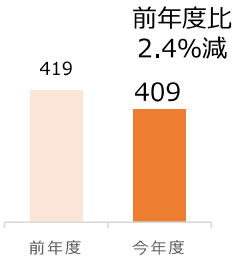
営業外費用



特別損失



営業費用



	百万円	割合
営業費用	409	86.0%
物件費	2	0.4%
その他	407	85.6%
営業外費用	56	11.8%
支払利息等	1	0.2%
その他	55	11.6%
特別損失	11	2.2%
費用計	**475**	**100.0%**

当年度利益
63億7,200万円

施設の維持管理等を行うためのもの。収支状況を見る損益計算書に反映される。

当年度利益（63億7,200万円の黒字）については、土地売却による特別利益があったことから、前年度に比べ、64億100万円の黒字幅の増加（収支改善）。

(2) 資本的収支

	百万円	割合
建設改良費	187	82.0%
企業債償還金	31	13.5%
その他	10	4.5%
支出計	**229**	**100.0%**

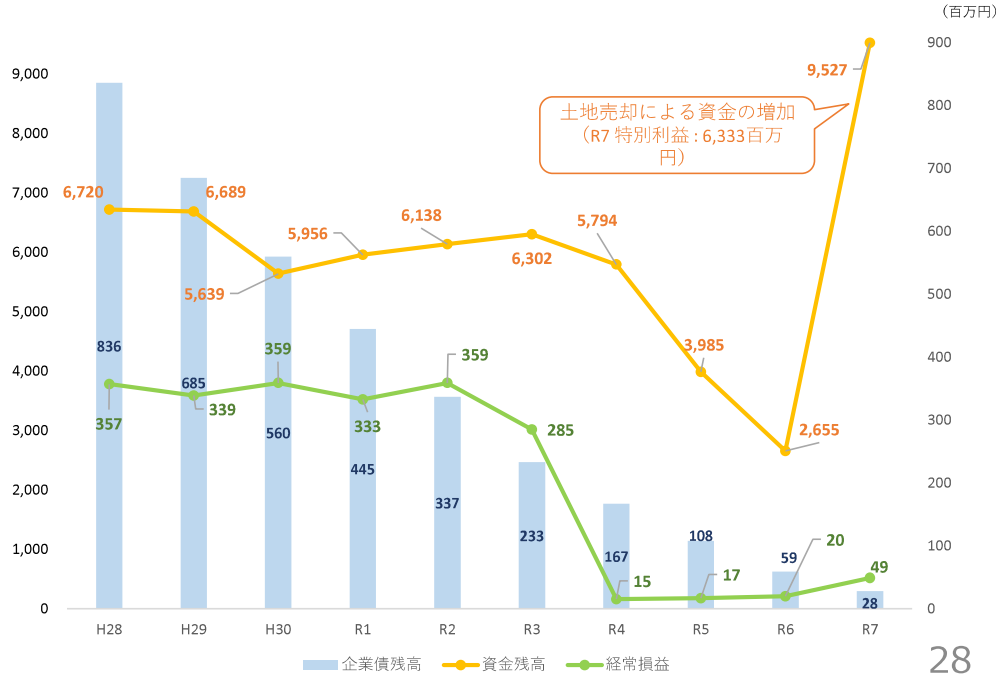
	百万円	割合
固定資産売却代金	246	50.5%
工事負担金	84	17.3%
繰延運営権対価	55	11.3%
その他	102	20.9%
収入計	**488**	**100.0%**

収支差引	**259**

資本的収支：
将来の経営活動に備えて行う投資的な支出(支出の効果が次年度以降にも及ぶもの)とその財源となる収入を示す。
資産状況を見る貸借対照表に反映される。

■企業債残高　令和７年度末　企業債残高2,800万円

経常黒字を維持しており、効果的な更新投資に努めてきたことから資金が一定確保できています。企業債についても、新規発行を行わず償還を進めてきたことから、企業債残高は減少しています。





マスコットキャラクター「じゃぐ爺」

3 財務諸表

(1) 損益計算書

科目(款・項・目別)	令和7年度 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日 円	令和6年度 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日 円
工業用水道事業収益	6,847,194,291	485,807,655
営業収益	354,043,114	329,385,492
受託工事収益	32,827,019	713,624
繰延運営権対価収益	50,000,000	50,000,000
運営権者更新投資収益	2,229,185	2,762,057
その他営業収益	268,986,910	275,909,811
営業外収益	159,763,548	147,582,163
受取利息及び配当金	33,548,043	20,424,672
長期前受金戻入	126,046,152	126,328,596
雑収益	169,353	828,895
特別利益	6,333,387,629	8,840,000
工業用水道事業費用	475,268,746	515,043,978
営業費用	408,691,423	419,398,882
浄水送水費	1,617,635	5,209,694
配水費	0	162,864
受託工事費	0	412,233
総係費	282,404	519,505
減価償却費	394,755,799	405,919,295
資産減耗費	12,035,585	7,175,291
営業外費用	55,974,308	37,666,870
支払利息及び企業債取扱諸費	855,462	1,564,217
水道事業会計分担金	25,922,993	35,798,132
雑支出	29,195,853	304,521
特別損失	10,603,015	57,978,226
純利益(△は純損失)	6,371,925,545	△ 29,236,323
経常利益	49,140,931	19,901,903

(2) 貸借対照表

	令和7年度 (令和 8年 3月31日) 円	令和6年度 (令和 7年 3月31日) 円
資産の部		
固定資産	16,206,903,388	16,806,289,503
有形固定資産	12,750,273,441	12,947,559,335
土地	3,259,651,166	3,259,651,166
建物	27,352,837	28,400,407
構築物	8,520,989,167	8,585,781,957
機械及び装置	937,739,546	927,404,898
工具、器具及び備品	1,222,290	1,267,840
建設仮勘定	3,318,435	145,053,067
投資その他の資産	3,456,629,947	3,858,730,168
投資有価証券	3,215,755,176	3,317,871,342
長期未収金	200,000,000	250,000,000
その他固定資産	40,874,771	290,858,826
流動資産	9,776,490,672	3,125,778,703
現金・預金	9,058,257,150	2,272,901,189
未収金	705,733,741	838,017,356
貯蔵品	9,224,222	9,352,422
前払金	0	2,160,000
未収収益	3,275,559	3,347,736
借方合計	25,983,394,060	19,932,068,206
負債の部		
固定負債	11,126,050	27,904,797
企業債	11,126,050	27,904,797
流動負債	266,633,462	501,347,401
企業債	16,778,747	30,844,742
未払金	215,943,658	444,681,772
前受金	18,193,260	18,193,260
預り金	15,717,797	7,627,627
繰延収益	3,424,322,542	3,483,150,250
長期前受金	3,081,607,647	3,123,304,268
繰延運営権対価	300,000,000	350,000,000
運営権者更新投資	42,714,895	9,845,982
資本の部		
資本金	13,812,602,302	13,763,799,797
剰余金	8,468,709,704	2,155,865,961
資本剰余金	1,693,109,461	1,703,388,758
利益剰余金	6,775,600,243	452,477,203
減債積立金	27,904,797	58,749,539
当年度未処分利益剰余金	6,747,695,446	393,727,664
(うち当年度純利益、△は純損失)	6,371,925,545	△ 29,236,323
貸方合計	25,983,394,060	19,932,068,206

(3) キャッシュ・フロー計算書

	令和7年度 自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日	令和6年度 自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円
当年度純利益（△は純損失）	6,371,925,545	△ 29,236,323
減価償却費	394,755,799	405,919,295
有形固定資産除却費	7,836,854	25,576,182
その他固定資産除却費	4,078,231	0
長期前受金戻入額	△ 126,046,152	△ 126,459,094
繰延運営権対価収益	△ 50,000,000	△ 50,000,000
運営権者更新投資収益	△ 2,229,185	△ 2,762,057
受取利息及び受取配当金	△ 33,548,043	△ 20,424,672
支払利息	855,462	1,564,217
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 6,333,387,629	0
未収金の増減額（△は増加）	216,471,146	△ 221,727,744
貯蔵品の増減額（△は増加）	128,200	243,658
未払金の増減額（△は減少）	△ 31,625,629	△ 61,919,813
預り金の増減額（△は減少）	8,090,170	△ 10,110,356
その他	65,552,508	66,141,591
小計	492,857,277	△ 23,195,116
利息及び配当金の受取額	33,816,386	18,412,612
利息の支払額	△ 855,462	△ 1,564,217
その他	△ 65,552,508	△ 66,141,591
業務活動によるキャッシュ・フロー	460,265,693	△ 72,488,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 365,447,248	△ 83,807,746
その他固定資産の売却による収入	6,579,741,555	0
投資有価証券の取得による支出	0	△ 1,500,000,000
投資有価証券の償還による収入	101,920,000	101,920,000
繰延運営権対価による収入	50,000,000	50,000,000
その他	△ 10,279,297	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,355,935,010	△ 1,431,887,746
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,844,742	△ 48,802,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,844,742	△ 48,802,505
資金増加額（又は減少額）	6,785,355,961	△ 1,553,178,563
資金期首残高	2,272,901,189	3,826,079,752
資金期末残高	9,058,257,150	2,272,901,189

(参考)

■繰延運営権対価収益
前年度に運営権者から分割収入した繰延運営権対価（資本的収入）を収益化額として見込むもの。

■運営権者更新投資収益
運営権者が更新等を行った施設に係る事業期間中の減価償却費相当額を収益化額として見込むもの。

■運営権設定関連収益（その他営業収益）
水道局が建設・更新等を行った施設について、当該施設に係る毎年度に生じる減価償却費相当額を運営権者に請求するもの（PFI法20条に基づく負担金）。

■更新投資に係る一部負担金（建設改良費）
運営権者が更新等を実施した施設の更新費用のうち、当該施設に係る事業期間終了以降の減価償却費相当額等を、更新投資に係る一部負担金として市が負担するもの。
（事業期間中に発生する減価償却費相当額等については運営権者自らが利用料金として回収）

<イメージ図>

